

平成 15 年 5 月 9 日

平成 15 年 6 月期第 3 四半期の業績等の概況（連結）

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
 (コード番号: 7707)
 本社所在地 千葉県松戸市上本郷 88
 問合わせ先 取締役業務本部長兼経営企画部長 秋本 淳
 TEL 047- 303- 4800
 U R L <http://www.pss.co.jp>

1. 連結業績

(1) 平成 15 年 6 月期第 3 四半期（平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）の業績
 （百万円未満切り捨て）

	平成 14 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同四半期)	平成 15 年 6 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年同 期増減率	参考 平成 14 年 6 月期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	932	1,759	88.6	1,345
売 上 総 利 益	302	662	119.4	461
営 業 利 益	359	2	(注 1)	517
経 常 利 益	364	2	(注 1)	529

- (注) 1. 前年同四半期または当四半期がマイナス値のために増減率を表示しておりません。(営業利益は 362 百万円の増額、経常利益は 362 百万円の増額)
 2. 当四半期における連結子会社は 4 社であります。
 3. 当四半期及び前年同四半期に係る数値については、監査法人の監査を受けておりません。

(2) 製品区分別の売上高内訳

(百万円未満切り捨て)

	平成 14 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同四半期)		平成 15 年 6 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年同 期増減率	参考 平成 14 年 6 月期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA 自動抽出装置等	528	56.7	1,129	64.2	113.7	757	56.3
その他理化学機器	102	11.0	139	7.9	35.4	105	7.9
そ の 他 製 品	109	11.7	87	5.0	20.2	194	14.4
商品(プラスチック消耗品)	192	20.6	403	22.9	109.9	288	21.5
合 計	932	100.0	1,759	100.0	88.6	1,345	100.0

- (注) 1. 前期まで「その他製品」に区分されていた自社加工のプラスチック消耗品は、当期より「商品」に区分されております。当該売上高を当期区分に修正し比較すると下表のとおりとなります。

(百万円未満切り捨て)

	平成 14 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同四半期)		平成 15 年 6 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年同 期増減率	参考 平成 14 年 6 月期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA 自動抽出装置等	528	56.6	1,129	64.2	113.7	757	56.3
その他理化学機器	102	11.0	139	7.9	35.4	105	7.9
その他製品	58	6.2	87	5.0	49.8	120	9.0
商品(プラスチック消耗品)	243	26.1	403	22.9	65.8	362	26.9
合計	932	100.0	1,759	100.0	88.6	1,345	100.0

2. 当四半期における連結子会社は 4 社であります。

3. 当四半期及び前年同四半期に係る数値については、監査法人の監査を受けておりません。

(3) 主な資産・負債の変動について

(百万円未満切り捨て)

項目	平成 15 年 6 月期 第 3 四半期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	増減額	参考 平成 14 年 6 月期 (平成 14 年 6 月 30 日現在)
	百万円		百万円
(資産)			
現金及び預金	835	105	730
受取手形及び売掛金	637	252	384
たな卸資産	312	120	191
未収入金	42	37	4
機械装置及び運搬具	163	35	128
(負債)			
買掛金	377	153	224
短期借入金	530	363	166
未払金	62	60	122
長期借入金	638	53	585

(注) 1. 項目ごとの変動幅が総資産の 1%を超えるものについて記載しております。

2. 当四半期に係る数値については、監査法人の監査を受けておりません。

2. 業績の概況

(1) 当第3四半期(平成14年7月1日～平成15年3月31日)の業績等の概況

当第3四半期は、平成14年8月に契約締結した QIAGEN グループとの取引開始が大きく貢献した他、Roche グループ向けの OEM 製品も順調に出荷できたことから、連結売上高 1,759 百万円(前年同期比 88.6%増)と大幅な増収を確保いたしました。また、既存製品のコストダウンも功を奏し、粗利率は前年同期比で 5.3 ポイント改善し 37.7%となりました。その結果、売上総利益は 662 百万円(前年同期比 119.4%増)と大幅な増益を確保いたしました。

一方、収益を圧迫している開発費に関しましては、172 百万円(前年同期比 28.4%減)に圧縮しております。これは、DNA 自動抽出装置の品揃えのための自社開発が一巡したことが大きく影響しております。販売費及び一般管理費に関しましては、開発費の減少はありましたが、業容拡大に伴う諸経費の増加もあり、全体では 660 百万円(前年同期比 0.3%減)とほぼ前年同期並みの費用計上となっております。

以上の結果、営業利益 2 百万円(前年同期比 362 百万円の増額)と黒字転換を果たしております。経常利益は 2 百万円(前年同期比 362 百万円の増額)と若干の赤字計上となりました。

当期の四半期毎の業績推移は、下表のとおりであります。

平成 15 年 6 月期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	341	506	911	1,759
売 上 総 利 益	125	189	348	662
営 業 利 益	109	35	147	2
経 常 利 益	111	36	145	2

DNA 自動抽出装置等

当区分は、当社の国際特許技術である Magtration Technology (マグトレーション・テクノロジー) を利用した自動化装置の区分であり DNA 自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置も含んでおります。DNA 自動抽出装置は、近年、その需要が発生したばかりであり、今後、市場の拡大が十分に見込めるものと当社は考えております。

当第3四半期は、Roche グループ及び QIAGEN グループの OEM 製品が順調に出荷したことから、478 台の販売実績で売上高 1,129 百万円(前年同期比 113.7%増)と大幅な増収となりました。特に、当期から販売開始したコンパクトタイプの装置は、OEM 製品や自社販売、または免疫化学発光測定装置への応用等、製品の広がりを見せたことから、出荷台数の約半数、金額の 3 分の 1 を占めるヒット製品となりました。

四半期毎の実績は下表のとおりであります。なお、装置単価は機種により 1 台あたり百万円台から 3 千万円台までばらつきがあるため、下表のとおり変動しております。

(千円未満切り捨て)

	平成 13 年 6 月期		平成 14 年 6 月期				平成 15 年 6 月期(当期)		
	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
販売台数	47	70	39	36	75	81	63	139	276
金 額	140,446	199,878	160,332	119,605	248,487	228,829	179,897	343,330	606,086
単 価	2,988	2,855	4,111	3,322	3,313	2,825	2,855	2,470	2,195

(注) 前連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、平成 13 年 6 月期までは単体の実績を記載しております。

その他理化学機器

本区分は、研究施設などで利用される各種自動化機器の他、各省庁やその外郭団体などからの受託開発事業の区分であります。

当第3四半期は、経済産業省の外郭団体である新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの受託開発事業である「土壌中微生物の遺伝子資源の効率的探索・解析技術の開発」により74百万円を売上計上した他、分注装置や洗浄装置の販売などにより売上高139百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

研究開発活動の一環として取り組んでいる受託開発事業により、当第3四半期は前年同期比で増収となりましたが、現在は、DNA自動抽出装置等の事業拡大に注力しておりますので、本区分の売上に占める割合は低下していくものと考えております。

その他製品

装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)売上を中心に売上高87百万円(前年同期20.2%減)となりました。前期まで本区分に含まれていた自社加工の消耗品については、全て外注先からの仕入に変更したため、今年度より「商品」区分へ変更しております。前年同期から同消耗品の売上を除外して比較しますと、前年同期比49.8%増となります。

本区分の売上は、装置の累積出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、今後も順調な売上伸長が期待できるものと考えております。昨年10月より自社販売を開始した抽出試薬(自社販売のパーソナルタイプ自動核酸抽出装置に利用されるもの)に関しても、本区分にて売上計上しております。

商品(プラスチック消耗品)

商品のプラスチック消耗品は、売上高403百万円(前年同期比109.9%増)となりました。前期まで「その他製品」に区分されていた自社加工の消耗品について、今年度より本区分に変更しております。前年同期に同消耗品の売上を加算して比較しますと、前年同期比65.8%増となります。

プラスチック消耗品は、DNA自動抽出装置等に使用される使い捨てタイプの消耗品が中心であり、装置の累積出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、今後も順調な売上伸長が期待できるものと考えております。

② 研究開発活動

当第3四半期の研究開発活動は、開発費172百万円(前年同期比28.4%減)を費用計上し、下記テーマに取り組みました。当第3四半期は、DNA自動抽出装置の品揃えのための自社開発が一巡したことから、前年同期と比べて開発費が圧縮されています。

SNPs解析における新遺伝子解析法「Bio-Strand System」の開発

現在、一般に利用されているDNAチップは、スライドガラス等の平面基盤上に予め様々な種類のDNA断片を数百～数千種類固定する方法で作られています。一方、当社グループの独自技術により開発したDNAチップ「バイオストランド」の特徴は、糸状の繊維素材にDNA断片を固定し、円柱状のピンに巻き付けた立体的な形状にあります。

このチップは、生産工程が簡易なことから製造コストを抑制することができるとともに、従来の技術では困難であったDNAの抽出工程から解析工程までの一貫自動化と所要時間の短縮化が可能になります。このチップを用いたSNPs解析における新遺伝子解析法が「Bio-Strand System」であり、各個人の体質の差異に応じた最適な治療や予防医療に道筋を付け得るものであります。

現在、臨床現場での利用を目的として、関野臨床薬理クリニックとの共同研究を開始しております。

全自動 DNA 解析装置「NIAGALA Bio-Station FDx」の開発

上記「Bio-Strand System」を搭載し、さらに当社特許技術である磁性粒子の捕獲・懸濁方法「Magtration Technology」を組み合わせ、DNA 抽出から測定までを全自動で処理するシステムとして開発いたしました。SNPs 検出、その他遺伝子解析への適用はもちろん、プロテオーム解析や臨床診断への応用も可能となる画期的なシステムであります。

DNA 自動抽出装置の多機種化

当社の基幹技術である「Magtration Technology」を核として、きめ細かく機器の仕様を広げること、追加的な開発費用を抑制しつつ、ニーズに応えながら市場を拡大していく方針であります。

前期に開発したパーソナルタイプ自動核酸抽出装置「Magtration System 6GC」には、プレパック試薬(あらかじめカートリッジに試薬分注しシールパックしたもの)が利用されております。試薬をプレパック化することにより、利用者の利便性が向上するとともに、装置に分注機構が必要なくなるため、小型化が可能となります。

当第 3 四半期においては、プレパック試薬対応機種の品揃えとして、ワークステーション型「Magtration System 6Mx」、大容量検体対応型「Magtration System 8Lx」の 2 機種を開発いたしました。

ビーズ型 DNA チップ「蛍光バーコードビーズ」とその測定装置の開発

当社の基幹技術である「Magtration Technology」を DNA 解析に応用した技術で、磁性体粒子の表面に蛍光標識した DNA 断片を固定し、蛍光検出することにより目的 DNA の存在の有無を判断するものです。数種類の蛍光色素を組み合わせ、標識パターンを変えることで、一度に数百種類の DNA 検出を可能とするものであります。

現在、産業技術総合研究所とビーズ開発を、古河電気工業グループと測定装置の開発を共同で進めております。「バイオストランド」同様、一貫自動化装置に対応した当社独自の解析技術であります。

その他

遺伝子増幅工程の高速化技術「Swing-PCR」や全自動 SNPs 測定装置「MagSNiPer (マグスナイパー)」の開発などにも取り組んでおりますが、当第 3 四半期におきましては、主に上記 ~ の開発活動に注力いたしました。

3.当期の見通し

第3四半期末で、DNA自動抽出装置等の受注残高は461百万円(今後3ヶ月程度で出荷予定)となっており、これに消耗品関係やスペアパーツ売上などの見込みを加算して、当期の残り3ヶ月(4~6月)の売上高は640百万円程度を見込んでおります。

したがって、当期の見通しは以下のとおりであります。

(1)通期連結業績予想(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	2,550	25	0	0
今回修正予想(B)	2,400	30	15	0
増減額(B-A)	150	5	15	-
増減率	5.9	20.0	-	-
(ご参考)前期実績 平成14年6月期	1,345	517	529	583

(2)通期単体業績予想(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	2,400	125	100	100
今回修正予想(B)	2,250	135	120	105
増減額(B-A)	150	10	20	5
増減率	6.3	8.0	20.0	5.0
(ご参考)前期実績 平成14年6月期	1,340	370	391	444

(3)通期業績予想の修正理由

前期と比較して、大幅な売上増加と黒字転換を目標としてスタートした当期は、概ねその目標を達成できる状況にあると考えております。

当期は、Rocheグループ、QIAGENグループのOEM製品を中心に、既存製品及び当期から販売開始したコンパクトタイプが順調に出荷いたしております。特に、コンパクトタイプに関しては当初予想を上回る販売実績になると考えられます。しかしながら、QIAGENグループ向けに予定していた新機種の開発に関して、その仕様が固まらず、来期以降にずれ込むこととなりました。その影響から、売上高は若干の下方修正(連結5.9%、単体6.3%)となりました。

一方、費用面では、当社グループの収益を圧迫している開発費に関して、DNA自動抽出装置に関する品揃えのための自社開発が一巡したことから、当初予想よりも減少する見通しであります。したがって、総合的には利益面に大きな影響はなく、上記のとおり見通しとなっております。

4. その他

(1) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月1日～ 平成15年3月31日	1,052	34,548	13,150	875,153	13,413	1,341,438

- (注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。
2. 上記は、新株引受権の権利行使によるものであります。

(2) 新株予約権等の状況

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年9月21日定時株主総会決議

	平成15年3月31日現在
新株予約権の数(個)	1,077(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,077
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 230,673(注2)
新株予約権の行使期間	自平成16年11月1日 至平成20年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230,673 資本組入額 115,337
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
なお、新株予約権発行日(以下「発行日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は当該時点で行使をされていない新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- 発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
2. 各新株予約権の行使時に払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株の発行(新株予約権の行使による場合、「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」(平成元年法律第59号)第8条第1項の規定に基づく新株の発行の場合ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128

号)による施行前の商法に定める新株引受権証券及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。

権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションは、次のとおりであります。

平成8年12月4日臨時株主総会決議

	平成15年3月31日現在
新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	224
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 21,875
新株予約権の行使期間	自 平成11年1月15日 至 平成19年1月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,875 資本組入額 10,938
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合及び被付与者が権利行使期間前に死亡した場合は権利行使不能となる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

(注) 1. 平成12年8月21日開催の取締役会決議により、平成12年9月30日付にて発行価格1円による株主割当増資を実施いたしました。当該株主割当増資により、新株予約権の目的となる株式の数及び行使時の払込金額は調整されております。

2. 平成13年12月5日開催の取締役会決議により、平成14年2月20日付にて普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施いたしました。当該株主割当増資により、新株予約権の目的となる株式の数及び行使時の払込金額は調整されております。

商法等改正整備法第 19 条第 2 項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成15年3月31日現在		
	新株引受権の残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第 5 回新株引受権付無担保社債 (平成12年10月24日)	33,600	25,000	12,500

(4) 第3四半期連結財務諸表
第3四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年6月30日)		当第3四半期末 (平成15年3月31日)		対前年度末 比較増減		前第3四半期末 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
現金及び預金	730		835		105	14.4	1,056	
受取手形及び売掛金	384		637		252	65.8	378	
たな卸資産	191		312		120	63.2	200	
その他	59		101		41	69.5	34	
流動資産合計	1,365	59.3	1,886	66.6	520	38.1	1,671	65.1
有形固定資産	868		920		52	6.0	870	
無形固定資産	4		5		1	31.7	3	
投資その他の資産	64		20		44	68.6	24	
固定資産合計	937	40.7	946	33.4	9	1.0	897	34.9
資産合計	2,303	100.0	2,833	100.0	529	23.0	2,568	100.0
(負債の部)								
買掛金	224		377		153	68.0	127	
短期借入金	166		530		363	218.0	494	
一年内返済予定の長期借入金	300		318		17	5.9	271	
その他	186		116		70	37.5	78	
流動負債合計	879	38.2	1,343	47.4	463	52.8	970	37.8
長期借入金	585		638		53	9.1	569	
その他	0		-		0	-	-	
固定負債合計	585	25.4	638	22.6	52	9.0	569	22.2
負債合計	1,465	63.6	1,981	70.0	516	35.3	1,540	60.0
(資本の部)								
資本金	862		875		13	1.5	862	
資本剰余金	-		1,341		1,341	-	-	
利益剰余金	-		1,369		1,369	-	-	
資本準備金	1,328		-		1,328	-	1,328	
欠損金	1,353		-		1,353	-	1,178	
その他有価証券評価差額金	0		8		8	-	-	
為替換算調整勘定	1		12		10	567.0	17	
資本合計	838	36.4	851	30.0	13	1.6	1,028	40.0
負債・資本合計	2,303	100.0	2,833	100.0	529	23.0	2,568	100.0

(注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当四半期及び前年同四半期の数字は、監査法人の監査を受けておりません。

第3 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期 (自平成13年7月1日 至平成14年3月31日)		当第3 四半期 (自平成14年7月1日 至平成15年3月31日)		対前年同期 比較増減		前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
1. 売上高	932	100.0	1,759	100.0	826	88.6	1,345	100.0
2. 売上原価	630	67.6	1,096	62.3	465	73.8	884	65.7
売上総利益	302	32.4	662	37.7	360	119.4	461	34.3
3. 販売費及び一般管理費	661	70.9	660	37.5	1	0.3	978	72.7
営業利益	359	38.6	2	0.2	362	(注1)	517	38.5
4. 営業外収益	15	1.7	17	1.0	1	8.3	14	1.1
5. 営業外費用	21	2.3	22	1.3	1	8.2	26	2.0
経常利益	364	39.1	2	0.2	362	(注1)	529	39.4
6. 特別利益	0	0	1	0.1	0	811.5	0	0.0
7. 特別損失	42	4.5	6	0.3	35	85.6	50	3.8
税金等調整前当期純利益	406	43.6	7	0.4	399	(注1)	580	43.1
法人税、住民税及び事業税	1	0.2	1	0.1	0	17.2	2	0.2
法人税等調整額	-	-	5	0.3	5	-	-	-
当期純利益	408	43.8	15	0.9	392	(注1)	583	43.3

(注) 1. 前年同四半期がマイナス値のために、増減率を表示しておりません。

2. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

3. 当四半期及び前年同四半期の数字は、監査法人の監査を受けておりません。

以上